

総務委員会資料
[総務部]
令和6年3月7日・8日

《条例案》

【2月14日上程分】

第 24 号議案	地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例【総務課】	1
第 25 号議案	行政財産の使用料に関する条例等の一部を改正する条例【総務課】	2
第 26 号議案	島根県職員定数条例の一部を改正する条例【人事課】	3
第 27 号議案	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	4
第 28 号議案	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	5
第 29 号議案	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	6
第 30 号議案	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例【人事課】	7

【3月6日上程分】

第 81 号議案	島根県退職手当基金条例【財政課】	8
第 82 号議案	島根県県税条例の一部を改正する条例【税務課】	9

《一般事件案》

第 55 号議案	包括外部監査契約の締結について【人事課】	10
----------	----------------------	----

《予算案》

【2月14日上程分】

第 2 号議案	令和5年度島根県一般会計補正予算(第9号)〈関係分〉	歳入	【財政課】	11
		歳出(総務部)	【総務課】	12
第 4 号議案	令和6年度島根県一般会計予算〈関係分〉	歳入	【財政課】	14
		歳出(総務部)	【総務課】	16
第 5 号議案	令和6年度島根県公債管理特別会計予算		【総務課】	28
第 6 号議案	令和6年度島根県証紙特別会計予算〈関係分〉	(総務部)	【総務課】	28
第 7 号議案	令和6年度島根県総務事務集中処理特別会計予算		【総務課】	29

【3月6日上程分】

第 61 号議案	令和5年度島根県一般会計補正予算(第10号)〈関係分〉	歳入	【財政課】	30
		歳出(総務部)	【総務課】	31
第 62 号議案	令和5年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	35
第 63 号議案	令和5年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)〈関係分〉	(総務部)	【総務課】	35
第 64 号議案	令和5年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】	36

《報告事項》

1. 公立大学法人島根県立大学第4期中期目標素案について【総務課】	37
-----------------------------------	----

【第24号議案】

総務委員会資料 令和6年3月7日・8日 総務部総務課

地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

1 提案理由

地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

次に掲げる条例の引用する条項の整理

(1) 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

改正前	改正後
地方自治法第243条の2第1項	地方自治法第243条の2の7第1項
地方自治法施行令第173条第1項第1号	地方自治法施行令第173条の4第1項第1号
地方自治法施行令第173条第1項第2号	地方自治法施行令第173条の4第1項第2号

(2) 島根県流域下水道事業の設置等に関する条例

改正前	改正後
地方自治法第243条の2の2第8項	地方自治法第243条の2の8第8項

(3) 島根県公営企業の設置等に関する条例 (2)に同じ。

(4) 島根県病院事業の設置等に関する条例 (2)に同じ。

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【第25号議案】

総務委員会資料 令和6年3月7日・8日 総務部総務課

行政財産の使用料に関する条例等の一部を改正する条例

1 提案理由

消費税法の改正に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

次に掲げる条例の規定中「別表第1第1号」を「別表第2第1号」に改める。

- (1) 行政財産の使用料に関する条例
- (2) 島根県道路占用料徴収条例
- (3) 島根県海岸占用料等徴収条例
- (4) 島根県流水占用料等徴収条例
- (5) 島根県港湾施設条例
- (6) 島根県空港条例
- (7) 港湾区域及び港湾隣接地域に係る占用料等に関する条例
- (8) 島根県立都市公園条例
- (9) 島根県漁港管理条例

3 施行期日等

公布の日から施行し、令和5年10月1日から適用する。

島根県職員定数条例の一部を改正する条例

1 提案理由

国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会の開催並びに教員不足に対応する教育委員会の事務部局の体制の充実を図るため、職員の定数について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

知事の事務部局の職員（一般会計に属する職員）及び教育委員会の事務部局の職員の定数の改正

区 分	改正前	改正後	増減
知事の事務部局の職員 （一般会計に属する職員）	3,652人	3,602人	△50人
教育委員会の事務部局の職員	302人	352人	50人

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【第 27 号議案】

総務委員会資料
令和6年3月7日・8日
総務部人事課

職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

国立大学法人法の一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 引用する条項の整理

条例附則第 11 項で引用する「国立大学法人等の退職手当の支給の基準」について、国立大学法人法で定義している条項が、第 35 条から第 35 条の 2 に改正されることによる整理

(2) その他規定の整理

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

ただし、2の(2)については、公布の日から施行する。

【第 28 号議案】

総務委員会資料
令和6年3月7日・8日
総務部人事課

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

原子力災害に対処するため、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律及び困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（以下「改正法等」という。）の施行に伴い、職員の特殊勤務手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 原子力災害応急作業従事手当の新設

職員が原子力緊急事態宣言があった場合において次に掲げる作業に従事したときは、その作業内容に応じて次に定める原子力災害応急作業従事手当を支給する。

作業内容	手当額（日額）
1 緊急事態応急対策実施区域に所在する原子力事業所のうち人事委員会規則で定めるもの（以下「特定原子力事業所」という。）の敷地内において行う作業 (1) 原子炉建屋（人事委員会規則で定めるものに限る。）内において行う作業 (2) (1)以外の作業	40,000 円を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額 20,000 円を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額
2 特定原子力事業所に係る原子力災害対策本部長の指示に基づき設定された区域等を考慮して人事委員会規則で定める区域において行う作業（1の作業を除く。）	10,000 円を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額 （心身に著しい負担を与えると人事委員会規則で定める作業は、当該額にその100分の100を超えない範囲内で人事委員会規則で定める額を加算した額）

(2) 改正法等の施行に伴う規定の整理

3 施行期日

公布の日から施行する。

ただし、2の(2)については、令和6年4月1日から施行する。

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

地方自治法の一部を改正する法律の施行等に伴い、育児休業をしている会計年度任用職員の勤勉手当等について、所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 会計年度任用職員の勤勉手当の支給に係る規定の整理

勤勉手当の基準日に育児休業をしている会計年度任用職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員について、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。

(2) その他規定の整理

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

【第 30 号議案】

総務委員会資料
令和6年3月7日・8日
総務部人事課

公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

県における地方税に関する事務の合理化等を図るため、地方税共同機構に対して職員を派遣することについて所要の改正を行う必要がある。

2 改正の内容

職員を派遣することができる公益的法人等に地方税共同機構を追加する。

3 施行期日

令和6年4月1日

〈参考〉

地方税共同機構

地方団体が共同して運営する組織として、機構処理税務事務を行うとともに、地方団体に対してその地方税に関する事務等の支援を行い、もって地方税に関する事務の合理化並びに納税義務者及び特別徴収義務者の利便の向上に寄与することを目的として設立。

島根県退職手当基金条例

1 提案理由

60歳である定年の年齢が令和5年度から2年に1歳ずつ、段階的に65歳に引き上げられることとなった。

そのため、定年引上げ期間中である令和5年度から令和14年度までの間は、原則として定年退職者が2年に一度しか生じないこととなり（令和5年度末は定年退職者なし）、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれることから、財源の年度間調整を図るため、基金を設置する必要がある。

年 度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14～
定 年	61 歳		62 歳		63 歳		64 歳		65 歳	

2 施行期日

公布の日から施行する。

島根県県税条例の一部を改正する条例

1 提案理由

地方税法等の一部を改正する法律案が国会に提出されたことに伴い、不動産取得税の税率の特例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

(1) 不動産取得税の税率の特例措置における適用期限の延長

住宅及び土地の取得に係る不動産取得税について、100分の4の税率を100分の3とする特例措置の適用期限を令和9年3月31日まで延長する。

(2) その他規定の整理

3 施行期日

令和6年4月1日から施行する。

なお、この条例は、改正法が令和6年3月31日までに公布されないときは、その効力を失うこととする。

また、改正法による改正後の法律の規定の内容が当該規定に対応する改正後の条例の規定の内容と異なることとなるときは、廃止するものとする。

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和6年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2. 契約の金額 | 12,414,000円を上限とする額 |
| 3. 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる |
| 4. 契約の相手方 | 住所 松江市東朝日町
氏名 <small>なかい</small> 中井 <small>ようすけ</small> 洋輔
資格 弁護士 |

【第2号議案】

総務委員会資料(令和6年3月7日・8日)

令和5年度2月一般会計補正予算(2/14提案分)歳入科目別内訳一覽表

(単位:千円)

区 分	R5年度		計(A)	R4年度 2月現計(B)	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正				
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	1.3%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	10.5%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	▲ 1.2%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	▲ 4.0%	
5. 地方交付税	185,005,167	1,898,589	186,903,756	184,656,760	1.2%	
〃(含臨時財政対策債)	(187,169,167)	(1,898,589)	(189,067,756)	(191,630,760)	(▲ 1.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	▲ 3.8%	
7. 分担金及び負担金	2,219,737	106,119	2,325,856	2,063,228	12.7%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,215,795	▲ 1.5%	
9. 国庫支出金	116,730,656	3,505,105	120,235,761	138,145,084	▲ 13.0%	公共事業関係 3,378,785、 公立学校情報機器整備費補助金 458,274、 地方創生拠点整備交付金 279,455、 海岸漂着物地域対策推進事業費補助金 231,698、 社会福祉施設整備費補助金 136,240、 高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金 150,000、 保育対策総合支援事業費補助金 103,218、 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▲ 1,647,837
10. 財産収入	1,628,836		1,628,836	1,705,467	▲ 4.5%	
11. 寄附金	97,479	26,848	124,327	103,479	20.1%	商工費寄附金
12. 繰入金	17,344,822		17,344,822	28,487,508	▲ 39.1%	
13. 繰越金	19,229,829	56,475	19,286,304	14,137,912	36.4%	
14. 諸収入	12,929,091		12,929,091	11,539,950	12.0%	
15. 県債	49,399,100	4,947,400	54,346,500	59,025,800	▲ 7.9%	公共事業関係 4,559,300
〃(除臨時財政対策債)	(47,235,100)	(4,947,400)	(52,182,500)	(52,051,800)	(0.3%)	県有施設適正管理事業債 281,900 社会福祉施設整備債 67,700
合 計	531,033,611	10,540,536	541,574,147	562,397,367	▲ 3.7%	

令和5年度島根県一般会計補正予算（第9号）〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,498,970	▲ 2,441	6,496,529
人事課	4,598,805	0	4,598,805
財政課	74,621,941	1,398,589	76,020,530
税務課	38,716,631	0	38,716,631
管財課	6,201,511	0	6,201,511
営繕課	344,841	0	344,841
情報システム推進課	2,174,165	0	2,174,165
総務事務センター	932,037	0	932,037
合計	134,088,901	1,396,148	135,485,049

特別会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
財政課	89,825,435	0	89,825,435
税務課	671,644	0	671,644
総務事務センター	10,419,937	0	10,419,937

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目		議案資料1 掲載ページ
					款	項 目	
総務部	134,088,901	1,396,148	135,485,049	[財源] 県 1,396,148			
総務課	6,498,970	▲ 2,441	6,496,529	[財源] 県 ▲2,441			
1 島根県立大学授業料等軽減事業費	145,536	▲ 2,441	143,095	県立大学への授業料等軽減経費を補助 ▲2,441	10	6 2	50
人事課	4,598,805	0	4,598,805				
財政課	74,621,941	1,398,589	76,020,530	[財源] 県 1,398,589			
1 財政調整費	1,620,000	▲ 500,000	1,120,000	新型コロナウイルス感染症対策及びエネルギー価格・物価高騰対策調整費 ▲500,000	2	1 1	21
2 減債基金積立金	13,348	1,898,589	1,911,937	国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源(地方交付税)が措置されたため、減債基金に積立て 1,898,589	2	1 7	21
税務課	38,716,631	0	38,716,631				
管財課	6,201,511	0	6,201,511				
営繕課	344,841	0	344,841				
情報システム推進課	2,174,165	0	2,174,165				
総務事務センター	932,037	0	932,037				

令和6年度一般会計当初予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R6当初 (A)	R5当初 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	主な増減
1. 県 税	78,180,351	73,959,690	4,220,661	5.7%	地方消費税 + 3,165,339、法人事業税 + 1,777,800、個人県民税 ▲ 871,216
2. 地方消費税清算金	32,109,792	33,858,952	▲ 1,749,160	▲ 5.2%	
3. 地方譲与税	14,533,000	13,941,000	592,000	4.2%	特別法人事業譲与税 + 577,000
4. 地方特例交付金	1,757,000	359,000	1,398,000	389.4%	
5. 地方交付税	180,809,212	182,836,901	▲ 2,027,689	▲ 1.1%	
〃 (含臨時財政対策債)	(181,403,212)	(185,000,901)	(▲ 3,597,689)	(▲ 1.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	170,000	179,000	▲ 9,000	▲ 5.0%	
7. 分担金及び負担金	1,758,031	1,689,657	68,374	4.0%	公共事業関係 + 69,636
8. 使用料及び手数料	4,142,994	4,151,252	▲ 8,258	▲ 0.2%	空港使用料 ▲ 32,389、家畜保健衛生所手数料 + 32,128
9. 国庫支出金	75,356,377	99,031,184	▲ 23,674,807	▲ 23.9%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ▲ 17,829,537、 感染症予防費負担金 ▲ 1,420,389、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲ 3,912,857、 中小企業再生支援利子補給補助金 ▲ 657,348、 公共事業関係 ▲ 584,414、強い農業づくり交付金 ▲ 565,000、 物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 + 1,865,130
10. 財産収入	1,635,201	1,628,831	6,370	0.4%	土地売却収入 + 16,840、生産物売却収入 ▲ 15,092
11. 寄附金	73,904	88,459	▲ 14,555	▲ 16.5%	しまね社会貢献基金事業費寄附金 ▲ 14,907
12. 繰入金	12,275,229	11,955,606	319,623	2.7%	減債基金繰入金 + 1,073,952、 市町村振興資金会計繰入金 + 200,000、 国民スポーツ大会等開催基金繰入金 + 83,821、電気事業会計繰入金 + 80,000、 財政調整基金繰入金 ▲ 500,000、 制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 ▲ 799,826
13. 繰越金	4,248,340	5,833,024	▲ 1,584,684	▲ 27.2%	交付税(臨時経済対策費)活用相当分 ▲ 1,584,684
14. 諸収入	13,230,304	12,919,793	310,511	2.4%	農林金融対策貸付金元利収入 + 386,461
15. 県債	41,414,200	39,928,400	1,485,800	3.7%	空港周辺整備債 + 1,718,100、 防災施設整備債 + 686,200、 防災システム整備債 + 457,500、 臨時財政対策債 ▲ 1,570,000
〃 (除臨時財政対策債)	(40,820,200)	(37,764,400)	(3,055,800)	(8.1%)	
合 計	461,693,935	482,360,749	▲ 20,666,814	▲ 4.3%	

国民スポーツ大会関連予算と財源について

1. 令和6年度当初予算案

(単位：千円)

項目	事業費	国費	負担金 寄附金	県負担				
					県債 (※1)	企業会計 利益剰余金 (※2)	国スポ等 開催基金	一般財源
①開催準備経費	95,390		11,569	83,821			83,821	0
②競技力向上対策	360,961		5,500	355,461				355,461
③施設整備(※3)	1,205,524	285,000	57,000	863,524	345,800	380,000		137,724
合計	1,661,875	285,000	74,069	1,302,806	345,800	380,000	83,821	493,185

(※1) 県債の元利償還金に対する交付税措置率は20～30%程度であり、残りは県実負担となる

(※2) このほか再生可能エネルギーの利用促進等に100,000千円活用している

(※3) 浜山公園整備、練習施設整備を含む

2. 今後の対応

総事業費は先催県の平均値等に基づく見込みであり、近年の資材価格等の高騰などにより上振れの可能性がある。

①開催準備経費・運営費 …総事業費 90億円程度 ※R元以降開催4県の平均値

- ・引き続き、決算剰余金を活用し、財源となる国民スポーツ大会等開催基金の積立を行いながら、その取崩しにより対応する。

【参考】国民スポーツ大会等開催基金 R6年度末残高見込 54億円

②競技力向上対策 …総事業費 36億円程度 ※H29以降開催6県の平均値

- ・先催県での事業費36億円を目安に、一般財源を確保しながら計画的に事業執行を行う。

③施設整備費 …総事業費 140億円程度 (試算値)

※H29以降開催で既存施設の改修を中心に整備した4県の最大値

- ・令和6年度に実施される中央競技団体の視察での指摘事項等を踏まえ、施設整備の詳細な整備内容を検討し、令和7年度中を目途に概算事業費を決定する。
- ・多額の県負担が生じる見込みであることから、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計(電気事業)利益剰余金の一部を活用し、一般財源の縮減を図る。

【第4号～7号議案】

総務委員会資料
令和6年3月7日・8日

令和6年度島根県一般会計予算〈関係分〉
令和6年度島根県公債管理特別会計予算
令和6年度島根県証紙特別会計予算〈関係分〉
令和6年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	R5当初 (A)	R6当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総務課	6,479,041	6,477,855	▲ 1,186	100.0
人事課	4,513,882	4,463,207	▲ 50,675	98.9
財政課	61,960,789	56,956,302	▲ 5,004,487	91.9
税務課	38,714,414	41,059,975	2,345,561	106.1
管財課	6,166,390	7,104,816	938,426	115.2
営繕課	361,027	353,202	▲ 7,825	97.8
情報システム推進課	2,165,520	2,798,322	632,802	129.2
総務事務センター	894,934	1,002,510	107,576	112.0
合計	121,255,997	120,216,189	▲ 1,039,808	99.1

特別会計

(単位：千円)

課名	R5当初 (A)	R6当初 (B)	計 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
財政課	84,404,423	102,224,128	17,819,705	121.1
税務課	671,644	865,508	193,864	128.9
総務事務センター	10,092,078	11,118,833	1,026,755	110.2

主要事業の概要 [総務部]

(単位：千円)

No	事業名	予算額	概要	部局名
1	竹島領土権確立対策事業	38,990	<p>「竹島の日」を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 竹島問題研究会の開催 ・ 竹島の日記念行事の実施 ・ 啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 	総務部 [総務課]
2	高等教育の負担軽減	324,983	<p>県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の学生等に対し、入学金及び授業料の免除にかかる経費を支援</p>	総務部 [総務課]
3	私立学校教育条件維持向上事業	94,141	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高等学校等授業料減免事業 <ul style="list-style-type: none"> 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、就学支援金の上乘せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 ・ 年収約270万円未満の世帯に対しては、授業料が全額免除になるよう支援 ・ 年収約590万円以上910万円未満の世帯に対しては、月額2,500円を支援 ② 魅力と特色ある学校づくり推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 生徒確保に結びつくような魅力と特色ある施設・設備の整備を支援 ③ 私立専修学校生徒確保支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 県外生徒及び県内生徒確保のための取組を支援 	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No	事業名	予算額	概要	部局名
4	大学等奨学事業	10,846	<p>大学等奨学金（事務費の増額）（9,088千円） 大学等進学者の奨学金貸与事業及び大阪学生会館の運営を実施している島根県育英会においては、奨学金貸付原資を学生会館事業や事務費の収支不足に充当しており、財政的援助団体等監査の指摘も受けているところである。 今後、安定して奨学金貸与事業を実施できるよう、運営のための事務費を令和7年度まで支援する。</p> <p>【参考】</p> <p>1. 法人運営上の課題</p> <p>① 大学等奨学金事業及び事務費</p> <ul style="list-style-type: none">・ 大学等奨学金原資を事務費に充当しており、奨学金貸付原資残高が年々減少・ 今後も、物価高騰の影響により困窮する学生に対し、貸付が行えるよう奨学金貸付原資の維持が必要 <p>② 大阪学生会館運営事業</p> <ul style="list-style-type: none">・ 新規入寮者の減少により、収支不足が続いており、収支不足は大学等奨学金原資から充当している現状・ 今後、直近2か年の新規入寮者数を確保した場合でも、会館事業の収支不足が継続する見通し <p>2. 育英会の対応</p> <p>① 資金管理 大学等奨学金事業、学生会館運営事業、事務費間の資金流用をやめ、個別管理</p> <p>② 大学等奨学金事業及び事務費 奨学金事業と別枠管理することにより、不足する事務費については県からの支援で対応(令和7年度まで)</p>	総務部 [総務課]

(単位：千円)

No	事業名	予算額	概要	部局名
			③ 大阪学生会館 建替えに備えた積立を中止し、収支不足に充当するとともに、入寮生確保の取組を強化	
5	県有施設長寿命化推進事業	3,756,234	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するた め、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会	総務部 [管財課]

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	R5当初	R6当初	比較	概 要	予算科目		議案資料掲載ページ	
					款	目		
総務部	121,255,997	120,216,189	▲ 1,039,808	[財源] 国 1,287,637 使 38,152 債 2,189,800 他 1,993,710 県 114,706,890				
総務課	6,479,041	6,477,855	▲ 1,186	[財源] 国 1,283,388 他 459,916 県 4,734,551				
1 人件費 一般職給与	872,642	924,299	51,657	一般職員 118人	2	1	1	89
2 人件費 一般職給与	7,464	7,639	175	一般職員 1人	5	1	1	145
3 人件費 一般職給与	45,005	45,034	29	一般職員 6人	7	1	1	175
4 支庁・県民センター運営費	67,150	74,450	7,300	支庁県民センター運営経費	2	1	1	89
5 情報公開費	26,758	29,784	3,026	行政資料検索システム運営管理費等	2	1	4	91
6 総合文書管理システム運用事務費	27,477	23,462	▲ 4,015	総合文書管理システム運営管理費	2	1	4	91
7 文書法令管理費	14,315	15,398	1,083		2	1	4	91
8 総務諸費	19,287	19,895	608		2	1	4	91
9 公益法人指導監督事務費	9,995	11,481	1,486	公益認定等審議会運営経費等	2	1	4	91
10 東京事務所費	31,247	34,213	2,966	施設維持管理等事務所運営経費	2	1	9	94
11 総務事務費	37,385	34,167	▲ 3,218		2	1	12	95
12 石見法律相談センター運営事務費	1,848	1,848	0		2	1	12	95
13 竹島領土権確立対策事業費	34,288	38,990	4,702	竹島問題啓発推進経費	2	1	12	95
14 拉致問題啓発事業費	0	1,458	1,458	拉致問題啓発推進経費	2	1	12	95
15 商工労政事務費	4,985	2,437	▲ 2,548		7	1	1	175
16 専修学校進学者特別支援事業費	402	402	0		10	1	5	205
17 中山間地域・離島での資格取得促進事業費	3,750	3,750	0	奨学金事業事務費	10	1	5	205
18 大学等奨学事業費	1,663	10,846	9,183	大学生・専修学校生等向け奨学金事業事務費	10	1	5	205
19 公立大学法人評価・管理事業費	547	587	40		10	9	2	223
20 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,198,417	2,190,970	▲ 7,447	島根県立大学運営費交付金	10	6	2	216
21 島根県立大学授業料等軽減事業費	145,536	160,119	14,583	授業料等軽減事業 (うち「エネルギー価格・物価高騰対応」 県立大学生に対する授業料減免の拡充 6,162)	10	6	2	216
22 私立学校・学校法人の管理監督事務費	594	588	▲ 6		10	9	1	223
23 私立学校経営健全性確保事業費	1,593,551	1,543,739	▲ 49,812	私立学校振興費補助金・私立専修学校教育活動費補助金等 (うち「エネルギー価格・物価高騰対応」 私立学校の光熱費等増高分に対する支援 57,438) 島根県私学教育振興会補助金等 日本私立学校振興・共済事業団補助金等	10	9	1	223

事業名	R5当初	R6当初	比較	概要	予算科目		講義資料掲載ページ
					款	目	
人事課							
1 人件費 一般職給与	4,513,882	4,463,207	▲ 50,675	[財源] 他 58,568 県 4,404,639	2	1	89
2 職員退職手当 特別職	3,304,477	3,170,511	▲ 133,966	一般職員 44人 時間外手当(知事部局全職員分)等	2	1	—
3 共済組合支援事業費	42,086	0	▲ 42,086		2	1	90
4 人事管理諸費	37,660	33,877	▲ 3,783	共済事務費負担金	2	1	2
	616,863	753,632	136,769	産休育休等代替職員経費	2	1	2
				障がい者雇用推進経費等			
				[能登半島地震対応] 職員派遣経費			
				10,000			
5 労働安全・衛生事務費	14,320	16,328	2,008	産業医の設置等	2	1	2
6 行政管理諸費	11,313	19,930	8,617	人事評価制度運用事業等	2	1	2
7 行政改革推進費	123,256	92,637	▲ 30,619	働き方改革推進費	2	1	2
8 健康診断事業費	55,344	60,782	5,438	定期健康診断等	2	1	2
9 健康相談・指導事務費	287	287	0		2	1	2
10 メンタルヘルス対策事業費	14,545	15,781	1,236	心の健康づくり支援事業、ストレスチェック制度実施事業等	2	1	2
11 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人 村育成事業費	24,517	27,143	2,626	研修センター管理費	2	1	2
12 新人事給与システム運営費	102,129	94,666	▲ 7,463	人事給与システム運営管理費	2	1	2
13 自治研修所研修事業費	80,427	93,756	13,329	職員研修経費	2	1	2
14 職員会館管理・運営事業費	12,878	17,062	4,184	職員会館維持管理費	2	1	2
15 職員派遣研修事業費	7,356	9,214	1,858	自治大学校等派遣研修、海外派遣研修	2	1	2
16 福利厚生諸費	6,050	6,709	659	被服賞与経費	2	1	2
17 給与管理諸費	12,147	12,512	365		2	1	2
18 公務災害補償事務費	2,672	2,886	214		2	1	2
19 県職員恩給費	3,174	1,574	▲ 1,600		2	1	10
20 警察職員恩給費	12,839	9,710	▲ 3,129		9	1	6
21 教育職員恩給費	29,542	24,210	▲ 5,332		10	1	8
							206

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概要	予算科目		講義資料掲載ページ
					款	目	
財政課				[財源] 国 373 他 1,256,757 県 55,699,172			
1 人件費 一般職給与	61,960,789	56,956,302	▲ 5,004,487	一般職員 22人	2	1	89
2 財政調整費	153,602	157,101	3,499				
	1,620,000	1,120,000	▲ 500,000	エネルギー価格・物価高騰対策調整費 一般管理費	2	1	89
							1,000,000 120,000
3 財政管理運営費	27,476	29,033	1,557		2	1	5
4 予算編成支援システム運営費	24,752	46,595	21,843	システム更新経費 システム運用経費 システム改修経費	2	1	5
							36,650 8,280 1,665
5 新地方公会計導入経費	7,444	10,165	2,721		2	1	5
6 減債基金積立金	13,348	18,693	5,345	運用利息の積立	2	1	7
7 財政調整基金積立金	71,211	71,505	294	運用利息の積立	2	1	7
8 元金償還金	54,809,451	50,137,259	▲ 4,672,192	公債管理特別会計繰出金 定時償還分 減債基金(満期一括勘定)分 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R6~16 133,500,000千円	12	1	1
							40,965,115 9,172,144
9 利子償還金	4,759,579	4,880,353	120,774	長期債利子 一時借入金 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R6~16 133,500,000千円に対する利子相当	12	1	2
							4,870,353 10,000
10 公債関係事務費	173,926	185,598	11,672	引受手数料等 [債務負担行為] 起債管理システム更新整備事業費 R6~12 3,715千円	12	1	3
							229
11 予備費	300,000	300,000	0		14	1	1
							243

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概 要	予算科目		講義資料掲載ページ
					款	目	
税務課				[財源] 他 4,038 県 41,055,937			
1 人件費 一般職給与	38,714,414	41,059,975	2,345,561	一般職員 101人	2	3 1	101
2 税務管理費	702,943	705,361	2,418	税務関係団体負担金等	2	3 1	101
3 市町村税支援事業費	61,792	72,505	10,713	市町村税の相談・研修・調整事務	2	3 1	101
4 県税電子申告システム整備事業費	906	700	▲ 206	システム運用管理費	2	3 2	101
	93,925	98,318	4,393	地方税共通納税システム導入対応経費	29,459		
5 納税事務費	1,825,052	1,937,596	112,544	個人県民税徴収取扱費(市町村交付金)	1,075,203	2 3	101
				証紙代金収納計器取扱手数料	12,199		
				(交付先: 島根県自動車整備振興会)			
				軽油引取税等特別徴収義務者報償金等	122,856		
				(交付先: 特別徴収義務者)			
				県税還付金	633,913		
				地方消費税徴収取扱費	49,825		
				納税事務費	43,600		
6 税務総合オンライン事務費	330,977	333,658	2,681	[債務負担行為] 納税事務費 R6~7 17,344千円			
				システム運用経費	152,789	2 3 2	101
				システム改修経費	180,869		
				[債務負担行為] 税務総合オンライン事務費			
				・ 税制改正対応分 R6~11 172,000千円			
				・ 次期システム構築 R6~13 1,243,558千円			
				・ 電子申告対応分 R6~11 42,135千円			
7 賦課徴収諸費	27,071	27,071	0		2	3 2	101
8 課税事務費	17,680	19,722	2,042	検査軽油分析委託費等	2	3 2	101
9 ゴルフ場利用税交付金	67,439	58,369	▲ 9,070	市町村交付金	13	2 1	232
10 利子割交付金	64,207	65,214	1,007	市町村交付金	13	8 1	235
11 地方消費税交付金	16,972,367	16,104,014	▲ 868,353	市町村交付金	13	11 1	236
12 地方消費税清算金	16,292,266	19,108,908	2,816,642	都道府県間の清算	13	12 1	237
13 配当割交付金	436,366	346,085	▲ 90,281	市町村交付金	13	13 1	238
14 株式等譲渡所得割交付金	227,210	381,827	154,617	市町村交付金	13	14 1	239
15 自動車税環境性能割交付金	191,099	277,196	86,097	市町村交付金	13	15 1	240
16 法人事業税交付金	1,403,114	1,523,431	120,317	市町村交付金	13	16 1	241

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概 要	予算科目 款 項 目	講義資 料掲載 ページ
1 人件費 一般職給与	6,166,390	7,104,816	938,426	[財源] 使 38,152 債 2,189,800 他 85,473 県 4,791,391	2 1 1	89
2 職員宿舍整備事業費	159,518	162,905	3,387	一般職員 24人	2 1 7	93
3 公有財産管理費	535	913	378	職員宿舍整備費	2 1 7	93
4 宿舍管理費	210,421	233,551	23,130	国有資産等所在市町村交付金等	2 1 7	93
5 県庁舎等管理費	189,328	204,483	15,155	宿舍借上料、宿舍管理業務委託費等	2 1 7	93
6 県営建物維持修繕費	177,263	177,317	54	施設借上、光熱水費等	2 1 7	93
	3,840,154	3,846,216	6,062	(うち「エネルギー価格・物価高騰対策」 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 6,900)	2 1 7	93
				県有施設長寿命化推進事業費	2 1 7	93
				小破修繕等	2 1 7	93
				[債務負担行為] 県営建物維持修繕費	2 1 7	93
				・ 県営建物維持修繕費 R6～7 1,656,553千円	2 1 7	93
				・ 本庁舎外空調設備更新事業 R7 28,944千円	2 1 7	93
7 財産管理諸費	5,208	5,364	156		2 1 7	93
8 県有財産の有効活用事務事業費	93,765	87,820	▲ 5,945	未利用県有財産の売却促進	2 1 7	93
9 県営建物維持管理費	1,202,996	1,253,500	50,504	県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等	2 1 7	93
				[債務負担行為] 島根県有施設管理業務費	2 1 7	93
				・ 県庁・隠岐地区 R6～8 84,856千円	2 1 7	93
				・ 松江・雲南・出雲地区 R6～10 270,936千円	2 1 7	93
				・ 県央・浜田・益田地区 R6～9 157,356千円	2 1 7	93
				・ 警備業務 R6～11 1,079,895千円	2 1 7	93
				・ 清掃業務 R6～7 261,575千円	2 1 7	93
				・ 自家用電気工作物保安管理業務 R6～9 46,602千円	2 1 7	93
				・ 一般廃棄物収集及び運搬業務 R6～9 37,950千円	2 1 7	93
				・ 浄化槽維持管理業務 R6～9 55,077千円	2 1 7	93
				・ 昇降機保守業務 R6～8 5,106千円	2 1 7	93
				・ 中山間地域研究センター警備及び清掃等業務	2 1 7	93
				R6～7 27,582千円	2 1 7	93
				・ 本庁舎受付及び電話交換業務 R6～8 4,024千円	2 1 7	93
				[債務負担行為] 島根県有庁舎機械警備業務費 R6～9 9,539千円	2 1 7	93
				[債務負担行為] 島根県合同庁舎警備業務費 R6～8 50,788千円	2 1 7	93
				[債務負担行為] 島根県庁(本庁舎)監視カメラシステム設置業務費	2 1 7	93
				R6～8 1,587千円	2 1 7	93

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概 要	予算科目		講義資料掲載ページ
					款	目	
10 合同庁舎等管理運営費	287,082	283,147	▲ 3,935	光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 154,951)	2	1 8	93
11 県庁舎等整備事業費	0	849,480	849,480	第4分庁舎整備費	2	1 11	95
12 土地開発基金事業費	120	120	0	運用利息の積立	13	1 1	231

事業名	R5当初	R6当初	比較	概要	予算科目		講義資料掲載ページ
					款	目	
営繕課							
1 人件費 一般職給与	361,027	353,202	▲ 7,825	[財源] 他 1,865 県 351,337	8	6	197
2 営繕管理費	11,832	12,143	▲ 311	一般職員 48人 営繕積算システム運用管理費等	8	6	197
3 営繕諸費	18,019	18,622	603		8	6	197
情報システム推進課							
1 人件費 一般職給与	108,760	110,193	1,433	[財源] 国 3,876 他 81,884 県 2,712,562	2	1	89
2 電子県庁推進事業費	1,285,466	1,878,667	593,201	一般職員 17人 電子県庁基盤整備費 全庁共有システム整備運用管理費 内部系仮想基盤構築保守費 行政情報化推進費 デジタル人材育成事業費 次期NW等全体構想検討事業費 [債務負担行為] 統一端末基盤保守運用管理費 (OS等移行) R7~10 132,785千円	2	1	89
3 行政情報通信基盤整備事業費	304,098	347,784	43,686	全域WAN運用管理業務費 総合行政ネットワーク (L G W A N) 整備運用費	2	1	90
4 情報安全対策実施事業費	345,158	358,057	12,899	情報安全対策実施費 自治体情報セキュリティ抜本的強化対策費 [債務負担行為] 重要データ遠隔地保存経費 R7~11 69,987千円	2	1	90
5 社会保障・税番号制度システム整備事業費	16,985	26,994	10,009		2	1	90
6 職員の働き方改革環境整備費	97,213	68,787	▲ 28,426	A I ・ R P A 等の推進	2	1	90
7 行政情報化推進諸費	7,840	7,840	0		2	1	90
総務センター							
1 人件費 一般職給与	894,934	1,002,510	107,576	[財源] 他 45,209 県 957,301	2	1	89
2 総務事務集中処理費	234,606	247,536	12,930	一般職員 37人 公用車の調達、文書收受発送など共通経費 (うち [能登半島地震対応] 4WD車への更新経費 3,948)	2	1	89
3 総務事務諸費	321,700	348,383	26,683				
	790	790	0		2	1	89
4 総務事務センター運営費	337,838	405,801	67,963	システム改修費、運用管理費等	2	1	89

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
財政課							
1 一般会計繰入金	84,404,423	102,224,128	17,819,705			1	1
2 減債基金繰入金	59,731,256	55,191,010	▲ 4,540,246			1	2
3 借換債	4,356,133	5,661,016	1,304,883			2	1
	20,317,034	41,372,102	21,055,068				

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
財政課							
1 元金償還金	84,404,423	102,224,128	17,819,705	[財源] 債 41,372,102 他 60,852,026		1	1
2 利子償還金	79,482,618	97,170,377	17,687,759			1	2
3 公債諸費	4,749,579	4,870,353	120,774			1	1
	172,226	183,398	11,172				

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
税務課							
1 証紙収入(県税)	671,644	865,508	193,864			1	1
2 繰越金	670,185	864,049	193,864			1	2
	1,459	1,459	0				

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
税務課							
1 一般会計繰出金	671,644	865,508	193,864	[財源] 他 865,508		1	1
	671,644	865,508	193,864				

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
総務事務センター	10,092,078	11,118,833	1,026,755				
1 自動車管理費収入	171,368	139,140	▲ 32,228		1	1	305
2 自動車燃料費収入	244,108	254,574	10,466		1	2	305
3 物品使用料収入	230,748	202,798	▲ 27,950		1	2	306
4 物品売払収入	174,802	156,126	▲ 18,676		1	2	306
5 公共料金収入	1,779,567	1,717,048	▲ 62,519		1	2	306
6 特別職非常勤職員費収入	29,427	30,366	939		1	4	307
7 会計年度任用職員費収入	7,462,058	8,618,781	1,156,723		1	5	308

(歳出)

(単位：千円)

事業名	R 5当初	R 6当初	比較	概	予算科目		議案資料掲載ページ
					款	目	
総務事務センター	10,092,078	11,118,833	1,026,755	[財源] 他 11,118,833			
1 自動車管理費	171,368	139,140	▲ 32,228	自動車管理委託費	1	1	309
2 自動車燃料費	244,108	254,574	10,466	公用車ガソリン代	1	2	309
3 物品使用料	230,748	202,798	▲ 27,950	集中調達複写機使用料	1	2	310
4 物品調達費	174,802	156,126	▲ 18,676	物品集中調達費	1	2	310
5 公共料金支出費	1,779,567	1,717,048	▲ 62,519	電気・電話・上下水道	1	2	310
6 特別職非常勤職員費	29,427	30,366	939	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	311
7 会計年度任用職員費	7,462,058	8,618,781	1,156,723	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費	1	5	312

令和5年度2月一般会計補正予算(3/6提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区分	R5年度		計(A)	R4年度 2月現計(B)	対前年度伸び率 (A)/(B)	主な補正項目
	現計	2月補正				
1. 県税	73,959,690	7,950,949	81,910,639	75,686,439	8.2%	法人事業税 +3,861,566、地方消費税 +3,148,163
2. 地方消費税清算金	33,858,952	▲ 1,126,870	32,732,082	32,961,727	▲ 0.7%	
3. 地方譲与税	13,941,000	1,124,899	15,065,899	14,823,640	1.6%	特別法人事業譲与税 +1,116,899
4. 地方特例交付金	359,000	15,055	374,055	382,160	▲ 2.1%	
5. 地方交付税	186,903,756	865,180	187,768,936	187,759,648	0.0%	
〃(含臨時財政対策債)	(189,067,756)	(0)	(189,067,756)	(191,630,760)	(▲ 1.3%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000	▲ 38,000	141,000	162,000	▲ 13.0%	
7. 分担金及び負担金	2,325,856	▲ 42,809	2,283,047	2,016,237	13.2%	公共事業関係 ▲40,875
8. 使用料及び手数料	4,151,252	▲ 5,363	4,145,889	3,934,154	5.4%	港湾使用料 ▲10,000、体育施設使用料 ▲8,732、 家畜保健衛生所手数料 +19,336
9. 国庫支出金	120,235,761	▲ 27,046,379	93,189,382	124,919,573	▲ 25.4%	新型コロナウイルス感染症包括支援交付金 ▲13,760,037、 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲2,321,029、 感染症予防費負担金 ▲1,124,067、 公共事業関係 ▲4,060,324、 産地・ハワーアップ事業交付金 ▲1,019,000、 林業・木材産業循環成長対策交付金 ▲1,179,315
10. 財産収入	1,628,836	▲ 79,798	1,549,038	1,603,731	▲ 3.4%	普通財産売却収入 ▲107,095
11. 寄附金	124,327	▲ 3,367	120,960	100,675	20.1%	企業版ふるさと島根寄附金 +32,186、 ふるさと島根寄附金 ▲15,598、 しまね社会貢献基金事業費寄附金 ▲18,625
12. 繰入金	17,344,822	▲ 6,554,010	10,790,812	22,554,066	▲ 52.2%	財政調整基金繰入金 ▲5,000,000、 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲1,438,225
13. 繰越金	19,286,304	689,565	19,975,869	14,231,831	40.4%	
14. 諸収入	12,929,091	▲ 4,439,456	8,489,635	8,325,740	2.0%	過年度補助金委託金等精算返還金 +1,607,069、 農林金融対策貸付金元利収入 ▲1,814,513、 水産業総務費貸付金元利収入 ▲1,079,100、 用地先行取得貸付金元利収入 ▲2,700,000
15. 県債	54,346,500	▲ 4,490,680	49,855,820	52,054,312	▲ 4.2%	公共事業関係 ▲2,234,100、 警察署庁舎建設債 ▲761,600、 空港周辺整備債 ▲351,800、 臨時財政対策債 ▲865,180
〃(除臨時財政対策債)	(52,182,500)	(▲ 3,625,500)	(48,557,000)	(48,183,200)	(0.8%)	
合計	541,574,147	▲ 33,181,084	508,393,063	541,515,933	▲ 6.1%	

※ R5年度現計予算額は、補正予算(第9号)後の額、R4年度2月現計(B)欄は、R5年2月27日提案分の補正後予算額

令和5年度島根県一般会計補正予算（第10号）〈関係分〉
 令和5年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号）
 令和5年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）〈関係分〉
 令和5年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第2号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
総務課	6,496,529	▲ 170,536	6,325,993
人事課	4,598,805	123,843	4,722,648
財政課	76,020,530	9,329,722	85,350,252
税務課	38,716,631	3,570,159	42,286,790
財産課	6,201,511	▲ 106,695	6,094,816
営繕課	344,841	▲ 1,066	343,775
情報システム推進課	2,174,165	▲ 30,383	2,143,782
総務事務センター	932,037	▲ 37,351	894,686
合計	135,485,049	12,677,693	148,162,742

特別会計

(単位：千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)
財政課	89,825,435	▲ 562,670	89,262,765
税務課	671,644	260,188	931,832
総務事務センター	10,419,937	▲ 554,188	9,865,749

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目	議案番号9 掲載ページ
総務部	135,485,049	12,677,693	148,162,742	[財源] 国 ▲93,132 使 1,107 他 40,167 県 12,729,551		
総務課	6,496,529	▲ 170,536	6,325,993	[財源] 国 ▲93,132 他 ▲13 県 ▲77,391		
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	870,714	▲ 2,677	868,037	一般職員 117人	2 1 1	81
2 人件費 一般職給与(労政総務費)	7,544	22	7,566	一般職員 1人	5 1 1	125
3 人件費 一般職給与(商業総務費)	44,413	▲ 95	44,318	一般職員 6人	7 1 1	151
4 支庁・県民センター運営費	69,417	▲ 3,232	66,185		2 1 1	81
5 情報公開費	27,807	▲ 2,367	25,440		2 1 4	82
6 総合文書管理システム運用事務費	27,477	▲ 1,353	26,124		2 1 4	82
7 文書法令管理費	14,635	▲ 37	14,598		2 1 4	83
8 公益法人指導監督事務費	10,473	▲ 763	9,710		2 1 4	83
9 東京事務所費	31,886	▲ 369	31,517		2 1 9	85
10 総務事務費	38,021	▲ 783	37,238		2 1 12	86
11 竹島領土権確立対策事業費	35,013	▲ 2,349	32,664		2 1 12	86
12 商工労政事務費	5,145	▲ 88	5,057		7 1 1	151
13 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,198,417	23,006	2,221,423	教職員の退職手当の増	10 6 2	184
14 島根県立大学授業料等軽減事業費	143,095	▲ 12,019	131,076	授業料減免の対象学生数の減	10 6 2	184
15 私立学校・学校法人の管理監督事務費	594	▲ 73	521		10 9 1	191
16 私立学校経営健全性確保事業費	1,609,166	▲ 66,721	1,542,445	私立学校振興費補助金の対象生徒数の減	10 9 1	191
17 私立学校教育条件維持向上事業費	97,107	▲ 7,485	89,622	授業料減免の対象生徒数の減	10 9 1	191
18 私立学校就学支援事業費	1,238,108	▲ 93,153	1,144,955	高等学校等就学支援等の対象生徒数の減	10 9 1	191
人事課	4,598,805	123,843	4,722,648	[財源] 他 ▲7,107 県 130,950		
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	3,349,790	195,760	3,545,550	一般職員 43人 時間外手当(知事部局全職員分)等	2 1 1	81
2 職員退職手当 特別職	42,086	▲ 186	41,900		2 1 1	81
3 共済組合支援事業費	37,660	▲ 7,563	30,097	人件費等の減	2 1 2	81
4 人事管理諸費	655,030	▲ 44,815	610,215	産休育休代替職員等の減	2 1 2	81
5 労働安全・衛生事務費	14,320	▲ 8	14,312		2 1 2	81
6 メンタルヘルス対策事業費	14,545	▲ 38	14,507		2 1 2	82
7 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	24,866	76	24,942		2 1 2	82
8 新人事給与システム運営費	102,129	▲ 13,315	88,814	システム改修費の減	2 1 2	82
9 自治研修所研修事業費	80,725	▲ 7,629	73,096	受講旅費等の減	2 1 2	82
10 職員会館管理・運営事業費	13,196	1,148	14,344		2 1 2	82
11 職員派遣研修事業費	7,356	413	7,769		2 1 2	82

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概 要	予算科目	議案番号9 掲載ページ
財政課	76,020,530	9,329,722	85,350,252	[財源] 他 52,621 県 9,277,101		
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	158,215	▲ 823	157,392	一般職員 22人	2 1 1	81
2 財政調整費	1,120,000	▲ 2,730	1,117,270		2 1 1	81
3 国庫支出金返還金	0	9,597	9,597	西ノ島町不適切支出等に係る返還金等	2 1 1	81
4 財政管理運営費	27,969	1,911	29,880		2 1 5	83
5 予算編成支援システム運営費	24,752	▲ 2,256	22,496		2 1 5	83
6 新地方公会計導入経費	7,444	▲ 532	6,912		2 1 5	83
7 減債基金積立金	1,911,937	6,906,019	8,817,956	執行節減等による基金積立の増	2 1 7	84
8 財政調整基金積立金	71,211	▲ 186	71,025		2 1 7	84
9 退職手当基金積立金	0	2,981,392	2,981,392	退職手当基金の積立等	2 1 7	84
10 元金償還金	67,432,334	▲ 167,457	67,264,877	借換債の借入時期変更に伴う減	12 1 1	199
11 利子償還金	4,792,742	▲ 337,487	4,455,255	利率の確定による減	12 1 2	199
12 公債関係事務費	173,926	▲ 57,726	116,200	借入実績による減	12 1 3	199
税務課	38,716,631	3,570,159	42,286,790	[財源] 他 ▲2,421 県 3,572,580		
1 人件費 一般職給与(税務総務費)	701,610	2,891	704,501	一般職員 99人	2 3 1	90
2 税務管理費	65,335	▲ 1,959	63,376		2 3 1	90
3 市町村税支援事業費	906	▲ 136	770		2 3 1	90
4 県税電子申告システム整備事業費	93,925	▲ 551	93,374		2 3 2	90
5 納税事務費	1,825,059	▲ 26,539	1,798,520	県税還付金等の減	2 3 2	90
6 税務総合オンライン事務費	330,977	1,006	331,983		2 3 2	90
7 課税事務費	17,680	▲ 372	17,308		2 3 2	90
8 ゴルフ場利用税交付金	67,439	2,073	69,512	税収に連動した増減	13 2 1	201
9 自動車取得税交付金	0	25,752	25,752		13 3 1	202
10 利子割交付金	64,207	5,019	69,226		13 8 1	205
11 地方消費税交付金	16,972,367	▲ 553,860	16,418,507		13 11 1	206
12 地方消費税清算金	16,292,266	3,557,381	19,849,647		13 12 1	207
13 配当割交付金	436,366	▲ 21,498	414,868		13 13 1	208
14 株式会社等議渡所得割交付金	227,210	207,435	434,645		13 14 1	209
15 自動車税環境性能割交付金	191,099	91,311	282,410		13 15 1	210
16 法人事業税交付金	1,403,114	282,206	1,685,320		13 16 1	211

〔一般会計〕

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	要	予算科目	議案資料9 掲載ページ
管財課	6,201,511	▲ 106,695	6,094,816	[財源] 使 1,107 他 ▲265 県 ▲107,537			
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	171,918	▲ 2,067	169,851	一般職 24人		2 1 1	81
2 公有財産管理費	210,787	▲ 2,713	208,074			2 1 7	84
3 宿舍管理費	190,573	▲ 7,956	182,617	県外宿舍借上料等の減		2 1 7	84
4 県庁舎等管理費	177,757	45,795	223,552	光熱水費等の増		2 1 7	84
5 県有財産の有効活用事務事業費	93,765	▲ 61,185	32,580	普通財産売却促進経費等の減		2 1 7	84
6 県営建物維持管理費	1,203,538	▲ 77,872	1,125,666	施設管理一元化事業等の減		2 1 7	84
7 合同庁舎等管理運営費	287,611	▲ 697	286,914			2 1 8	84
管繕課	344,841	▲ 1,066	343,775	[財源] 他 ▲1,583 県 517			
1 人件費 一般職給与(住宅管理費)	314,672	517	315,189	一般職員 47人		8 6 1	168
2 管繕管理費	12,150	▲ 1,439	10,711			8 6 1	168
3 管繕諸費	18,019	▲ 144	17,875			8 6 1	168
情報システム推進課	2,174,165	▲ 30,383	2,143,782	[財源] 他 ▲265 県 ▲30,118			
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	116,943	▲ 3,393	113,550	一般職員 16人		2 1 1	81
2 電子県庁推進事業費	1,285,928	▲ 2,084	1,283,844			2 1 2	82
3 行政情報通信基盤整備事業費	304,098	▲ 1,427	302,671			2 1 2	82
4 情報安全対策実施事業費	345,158	▲ 4,412	340,746			2 1 2	82
5 社会保障・番号制度システム整備事業費	16,985	▲ 1,100	15,885			2 1 2	82
6 職員の働き方改革環境整備費	97,213	▲ 17,517	79,696	AI・RPA導入推進経費等の減		2 1 2	82
7 行政情報化推進諸費	7,840	▲ 450	7,390			2 1 2	81
総務事務センター	932,037	▲ 37,351	894,686	[財源] 他 ▲800 県 ▲36,551			
1 人件費 一般職給与(一般管理費)	244,611	▲ 2,336	242,275	一般職員 37人		2 1 1	81
2 総務事務集中処理費	322,974	▲ 3,731	319,243			2 1 1	81
3 総務事務センター運営費	363,662	▲ 31,284	332,378	システム改修費等の減		2 1 1	81

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	予算科目	
					款	目
財政課						議案資料9 掲載ページ
1 一般会計繰入金	89,825,435 72,387,302	▲ 562,670 ▲ 562,670	89,262,765 71,824,632		1	1 223

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	予算科目	
					款	目
財政課						議案資料9 掲載ページ
1 元金償還金	89,825,435 84,870,467	▲ 562,670 ▲ 167,457	89,262,765 84,703,010	[財源] 他 ▲562,670	1	1 225
2 利子償還金	4,782,742	▲ 337,487	4,445,255		1	2 225
3 公債諸費	172,226	▲ 57,726	114,500		1	3 225

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	予算科目	
					款	目
税務課						議案資料9 掲載ページ
1 証紙収入(県税)	671,644 667,245	260,188 260,188	931,832 927,433		1	1 229

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	予算科目	
					款	目
税務課						議案資料9 掲載ページ
1 一般会計繰出金	671,644 671,644	260,188 260,188	931,832 931,832	[財源] 他 260,188	1	1 231

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	要	予算科目	
						款	目
総務事務センター	10,419,937	▲ 554,188	9,865,749				議案資料9 掲載ページ
1 自動車管理費収入	171,368	▲ 14,592	156,776			1 1	1 237
2 自動車燃料費収入	244,108	▲ 13,965	230,143			1 1	2 237
3 物品使用料収入	230,748	▲ 19,348	211,400			1 2	1 238
4 物品売払収入	174,802	▲ 49,761	125,041			1 2	2 238
5 公共料金収入	1,779,567	▲ 90,004	1,689,563			1 2	3 238
6 特別職非常勤職員費収入	29,427	▲ 6,601	22,826			1 4	1 239
7 会計年度任用職員費収入	7,789,917	▲ 359,917	7,430,000			1 5	1 240

(歳出)

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概	要	予算科目	
						款	目
総務事務センター	10,419,937	▲ 554,188	9,865,749	[財源] 他 ▲554,188			議案資料9 掲載ページ
1 自動車管理費	171,368	▲ 14,592	156,776	自動車管理委託経費		1 1	1 241
2 自動車燃料費	244,108	▲ 13,965	230,143	公用車ガソリン代		1 1	2 241
3 物品使用料	230,748	▲ 19,348	211,400	集中調達複写機使用料		1 2	1 242
4 物品調達費	174,802	▲ 49,761	125,041	物品集中調達費		1 2	2 242
5 公共料金支出費	1,779,567	▲ 90,004	1,689,563	電気・電話・上下水道		1 2	3 242
6 特別職非常勤職員費	29,427	▲ 6,601	22,826	特別非常勤職員の報酬・共済費		1 4	1 243
7 会計年度任用職員費	7,789,917	▲ 359,917	7,430,000	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費		1 5	1 244

公立大学法人島根県立大学中期目標（素案）

I. 公立大学法人島根県立大学の基本的な目標

大学を取り巻く状況は、DXやグローバル化の進展、SDGsなど、複雑化する社会や国際情勢の影響を強く受け急速に変容している。とりわけ我が国の18歳人口の減少に起因して、教育・研究の質保証、大学の魅力化、特色化といった学生確保の大学間競争が国公立、私立を問わず一層激しくなることが予想される。

加えて、地方の公立大学は、地域に根差した教育・研究機関として、地域の将来を支える人材の育成や地域が抱えている課題への対応など地方創生の重要な役割を担っているほか、豊かな暮らしや風土、地域の文化や歴史を発展、継承していく観点からも重要な役割を期待されている。

設立した地方公共団体が策定する総合戦略を反映しつつ、地域における高等教育、社会人の学び直しなどのリカレント教育の提供や地元企業等が求める人材の育成など、地域社会での知的・文化的な中心拠点となることが求められる。

一方、公立大学法人島根県立大学は、これまでも高い就職率を実現し、地域にとって欠くことのできない人材の育成や、国際的な感覚と見識を併せもって地域社会の継承・発展に寄与する様々な教育研究活動に取り組み、成果を挙げてきたが、若者の県内定着や学生ニーズを反映した教育の質の向上、研究成果の教育や地域への還元などの取り組みを一層推し進めることが求められている。

また、大学と地域の関係においては、地域を学修のフィールドとしてのみならず、学生が様々な経験を積み、多様な価値観や考え方に触れ、感性、道徳観、倫理観等を育む場として捉え、広い視野や、豊かな人間性を培うとともに、学生自身が島根創生計画に描く島根の地域や県民性を認識し、島根ならではの魅力を実感することにより、地域への愛着を醸成し、卒業後も島根県に関わり続けるといった、好循環を形成していくことを期待する。

これらの点を考慮し、県立大学としての使命を再認識し、県立大学の目指すべき姿を「地域貢献・教育重視型大学」と位置づけ、島根県全域を学修のフィールドとして捉えながら、実効性を伴う中長期的な見通しをもって「大学改革」を進めていくことが重要となる。

その実現に向けて、第4期中期目標期間における大学運営において、県立大学が取り組むべき4つの基本目標を以下のとおり示す。

1 県民からの期待に応える存在意義の高い大学

県民本位・学生本位の大学として、県民等が求める教育・研究・地域貢献活動に全

力で取り組み、また島根における政策や戦略への関わりなど、「県民に信頼される大学」「県民に評価される大学」「県民に開かれた大学」の実現を目指す。

2 地域に貢献する人材を輩出する大学

国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域をとらえることができる「グローバル人材」や地域産業のDXを推進していく人材育成に取り組むとともに、主体的に問題を発見・整理・解決できる「実践力」を兼ね備えた人材を島根創生を担う人材として地域に輩出する。

3 地域が抱える諸課題に対応する研究及び教育を重視する大学

地域の企業や自治体等と連携して、地域が抱える諸課題を解決するための研究および大学が保有する知的資源を活かした地域貢献を推進し、研究内容や成果を教育及び地域へ還元する。また、学生のニーズや受け止め方も踏まえながら、絶えず教育の質の向上を図る。

4 理事長・学長のリーダーシップのもと機動的かつ戦略的な運営を行う大学

社会情勢の変化や時代の要請に応えた大学改革を進めるため、理事長（学長）の強いリーダーシップの下、機動的かつ戦略的な大学運営を行う。

II. 基本的な目標を達成するための取組

1. 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

(1) 中期目標の期間

令和7年4月1日～令和13年3月31日

(2) 教育研究上の基本組織

公立大学法人島根県立大学は、島根県立大学及び島根県立大学短期大学部を設置し、その教育研究上の基本組織は、次のとおり掲げる学部、研究科、別科、学科をもって構成する。

① 島根県立大学

ア 学部

国際関係学部
地域政策学部
看護栄養学部
人間文化学部

イ 研究科

北東アジア開発研究科
看護学研究科

ウ 別科

助産学専攻

② 島根県立大学短期大学部

ア 学科

保育学科
文化情報学科

2. 社会情勢の変化に的確に対応した大学づくり

公立大学法人島根県立大学は、情報化や産業のDX、SDGs等の社会情勢の変化に伴う地域からの要請、多様化する学生ニーズなどに柔軟に対応していく必要がある。

このような視点を意識しながら、地域貢献の先頭を走る大学として、特色ある大学、魅力ある大学づくりを推進する。

3. 大学の教育研究などの質の向上

国際的な視野を併せ持ち、多角的な視点で地域をとらえることができ、主体的に問題を発見・整理・解決する実践力を兼ね備えた「グローバル人材」の育成に向けて、質の高い教育を提供するとともに、地域が抱える諸課題を解決するための研究を実施し、研究成果を教育・地域へ還元する。

また、教育研究組織は、地域のニーズや時代の変化に柔軟に対応し、学部学科の改編や高度な教育研究、リカレント教育など大学院のあり方を検討する。

さらに、教員や看護師など県内で不足する専門人材の養成への取組を進める。

(1) 教育

① 人材育成・組織の方向性

ア 国際関係学部

世界に開かれた地域社会の実現と国際社会の平和的發展に寄与する教育研究を推進し、その成果を広く社会に還元する。

異なる文化やその背景を理解し合う多文化共生社会の実現や、企業の海外展開、インバウンド観光の推進など、フィールドワークを通して地域の国際化の課題やニーズを発見し、対応できる人材を育成する。

イ 地域政策学部

地域政策に関する基礎的な教育研究及び実践的な教育研究を地域と連携しつつ進め、その成果を広く社会に還元する。

地域の自律的・持続的發展に寄与する教育研究を推進し、地域社会やその関連する領域において、DXも活用しつつ、地域の関係者とコミュニケーションをとりながら協力・協働し、企業や自治体、社会などの問題解決に貢献する人材を育成する。

ウ 看護栄養学部

高度な専門性を持ち、看護と栄養の連携、実践力を備えた自ら考え行動できる視野の広い専門職業人を育成する。

エ 人間文化学部

地域における保育、教育を担う人材、国際文化観光都市の地域性を活かし、文化の発見と継承、再生に取り組み、地域で活躍できる実践力を兼ね備えた人材を育成する。

オ 大学院修士課程、博士課程

高度な専門職業人、研究教育機関の中核を担う研究者などリーダー的人材を育成する。

[浜田キャンパス]

今後の学部の方向性に合わせて、学部からの進学、日本人学生及び社会人学生の確保など、継続して見直しをしていく。

[出雲キャンパス]

地域医療の中核的な役割を担う高水準の専門知識や研究分析能力を有する医療人材を育成する。

カ 短期大学部

保育や情報の実務教育に教養教育を結合させ、学生の意欲を高め、豊かな人間性を育むことによって、課題探求力及び実践力を兼ね備えた人材を育成する。

② 教育内容の充実

ア 入学者の受入れ

今後進んでいく少子化に対応しつつ、地域や高校生へ県立大学の特徴や魅力への理解を促すため、求める学生像や、明瞭かつ特色ある学修内容、育成する人材像を広く発信し、入学者の確保に努める。

若者の県内定着につながる県内高校生の入学者確保のため、中山間地域や離島、専門高校生の入学者増につながる入試制度改革を検討、実行する。

サテライトキャンパス等を拠点とした高校生と大学生の交流促進を進める。

また、教員養成や看護師養成など島根の未来を担う人材の育成において県内高校との連携を一層深める。

イ 教育課程の充実

(ア) グローカル人材の育成に向けて、国際及び地域の双方の視点から、教育の実施に関する基本的な方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示し、この方針に沿って教育課程を編成する。

国際の視点では、国際的な語学力、コミュニケーション力を備え、世界的視野で諸課題を捉え、解決していく能力の育成を図る。

地域の視点では、現場に赴き、地域の諸課題を発見・解決していく能力の育成を図る。

(イ) 自身のキャリアの明確なビジョンを持ち、主体的に進路を選択する能力を育成するキャリア教育を実施する。

(ウ) 社会人の学び直しなどのニーズの高まりに対応するため、リカレント教育を実施する。

ウ 成績評価など

到達目標を明示し、公正な基準による厳正な成績評価を実施するとともに、卒業認定・学位授与に関する基本的な方針（ディプロマ・ポリシー）を明確にし、その質を保証することで、単位・学位の通用性を高める。

③ 教育の質を高めるための取組

ア 教育の質及び教育環境の向上

授業アンケート等を利用した学生ニーズなどを踏まえた教育内容の質の向上への取組（ファカルティ・ディベロップメント）、及び教職員研修など教職員の資質向上のための取組（スタッフ・ディベロップメント）を積極的に推進するとともに、自己点検・評価や認証評価機関による評価などの結果を適切にフィードバックし、教育の質の向上を図る。

イ 教育実施体制の整備

学習や研究に必要な施設・設備の整備や、キャンパス間での横断的かつ柔軟な教育プログラムや教員配置を進めるなど、効率的かつ効果的な教育体制を整備する。

また、ICT を活用したオンラインやオンデマンドの仕組みを活用し、より柔軟で効果的な教育を実施する。

④ 学生支援の充実

ア 学生生活

(ア) 学生が安全に安心して充実した学生生活を送れるよう、心身の健康管理や相談対応など、学生支援体制を充実し、きめ細やかな支援を行う。

(イ) 各種奨学金制度や授業料減免制度により、学生の経済的負担の軽減を図る。なお、支援のあり方として、県内就職希望など将来的な地域への貢献の視点を考慮する。

イ キャリア・進学

- (ア) 在学生へのきめ細やかなキャリア支援を実施し、高い就職率を実現する。
- (イ) 学生の国家試験などの合格や各種資格取得の支援体制を充実する。また、オンラインやオンデマンドといった配信を利用した遠隔での開講を検討する。
- (ウ) 学生主体で地域に貢献するボランティア活動などの取組を支援する。
- (エ) 大学院進学、短大部学生の4年制学部への編入学、海外留学など、進学に対する支援を行う。

(2) 研究

① 目指す研究及び研究成果の地域への還元

研究は、地域に貢献し大学教育に役立つという視点を持つとともに、その成果を教育や地域に確実に還元する。

県の実質負担を伴う研究については、地域の研究ニーズを的確に捉えるなど、特に地域貢献に主眼を置き、研究対象地域や分野の拡大や見直しを行う。

また、研究成果は、原則として全て公表し、学問的な意義についての専門的な評価や地域の評価を受けることとし、研究成果の評価なども踏まえながら、大学内の予算配分などを柔軟に見直す。

② 研究支援体制などの充実

地域に貢献し大学教育に役立つ研究や若手研究者を支援するため学内の競争的資金を整備する。

③ 外部競争的資金の導入

科研費等の競争的資金の獲得や地域課題解決に向けた企業・団体等との共同研究を積極的に導入する。また、研究活動の社会的信頼性を高める取組を推進する。

(3) 地域貢献、国際交流

① 地域貢献の推進

ア 県内就職率の向上

地域の担い手となる人材の県内定着のため、企業や行政等と連携して学生が地元企業を知る機会の創出や長期実践型キャリア教育の拡充を図る。

イ サテライトキャンパスなどを拠点とした地域貢献

地域住民と交流しながら実践型教育や地域教育の充実を図るとともに、高大連携の推進や自治体、企業等と連携した地域課題解決に取り組む。

ウ 県民への学習機会などの提供

地域に開かれた大学として、県民の学習意欲に対応するため、学習機会の提供や施設の積極的な地域への開放を進める。

② 国際交流の推進

ア 国際交流推進体制の整備

学生の派遣と受入れの双方向交流のための留学制度や短期研修制度、教育カリキュラムの充実などにより、学生の国際交流を推進する。

イ 海外の大学などとの交流

国際的な教育研究を実施するために、海外の大学及び研究機関との学術研究交流を推進する。

なお、学術研究交流は実績を踏まえ絶えず見直すとともに、新たな関係の構築を図るなど、継続、発展させた取組を行う。

4. 自主的、自律的な組織・運営体制の確立

(1) 業務運営の改善

① ガバナンス体制の整備

大学を取り巻く情勢の変化に柔軟かつ迅速に対応し、「地域貢献・教育重視型大

学」の実現に必要な大学改革を進めるため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、トップダウンの戦略的な大学運営を行うガバナンス体制を整備する。

指揮命令系統の明確化などによる執行権限及び議決権を有する理事会による監督権限の両輪が機能する組織運営を行う。

ガバナンス体制は、常に機能性の検証を行いながら、必要な見直しを行う。

② 効率的・合理的な運営のための見直し

大学運営は、スクラップアンドビルドによる効率的・合理的な運営を基本とし、組織や人員配置等については、時代のニーズを踏まえながら PDCA サイクルによる定期的な見直しを行う。

中長期的な視点に立った教職員数の管理を徹底するとともに、公正な人事評価や計画的な能力開発により、適切な人事管理を行う。

(2) 経営基盤の強化

常にコスト意識を持って運営に当たり、経営上の課題の把握に努め、改革・改善に向けた不断の努力を行うとともに、県が交付する運営費交付金を有効に使用し、自主的、自律的な運営を行う。

① 適正な財務運営の推進

安定的な大学運営を行うため、外部研究資金等自主財源の確保、運営経費の抑制に取り組み、中長期的な経営計画に基づいた適正な財務運営を行う。

② 監査体制の充実

大学運営の健全性を確保し、かつ、社会に対する説明責任を果たすため、内部チェック体制及び監査体制を充実する。

5. 評価制度の充実及び情報公開の推進

(1) 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用

自己点検・評価、外部の法人評価委員会や認証評価機関の評価を実施分析し、組織や業務執行の改善・改革に取り組む。

(2) 情報公開の推進

社会に対する説明責任を果たすため、経営に関する情報、評価の結果明らかとな

った課題などを積極的に開示する。また、情報の公開に当たっては、個人情報の保護に配慮するとともに、誰もが利用でき、使いやすい内容となるよう工夫する。

6. その他業務運営に関する重要事項

(1) 広報広聴活動の積極的な展開など

大学の学びの特色や魅力が広く県民に理解され支持されるよう、戦略的な広報を行うとともに、業務改善のための広聴活動を積極的に行い、大学運営に反映させる。

(2) 施設設備の維持、整備などの適切な実施

既存の施設設備の適切な維持管理を行うとともに、長期的な展望に立って、施設の整備・改修の検討を行う。

(3) 安全・危機管理体制の確保

学生、教職員の安全と健康及び災害発生等緊急時の適切なリスク管理を実施するための危機管理体制を確保する。

(4) 人権の尊重

人権尊重のための教育や啓発を積極的に行うとともに、さまざまなハラスメントを防止するための取組を推進する。また、教職員にとって、人権を尊重した働きやすい環境づくりを推進する。